

令和4年度

飯島町水道事業会計並びに下水道事業会計
決算審査意見書

飯島町監査委員

令和4年度飯島町水道事業会計並びに下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度飯島町水道事業会計並びに下水道事業会計

第2 審査の期日

令和5年6月23日

第3 審査の方法

町長から審査に付された決算財務諸表並びに決算報告書が、令和4年度における経営成績と財政状態を適正に表示しているかどうかについて、会計諸帳簿及び例月出納検査との照合などにより検証した。

また、年度内の事業全般について関係職員から説明を求め、公営企業の基本原則である公共の福祉増進と経済性発揮の観点から審査した。

第4 審査の結果

損益計算書、貸借対照表等の決算財務諸表、並びに決算報告書及びその他付属書類については、いずれの会計も計数に誤りなく適正に記帳されており、当会計年度における経営成績及び財政状態を正確に表示しているものと認められた。

また、現金預金、基金の管理についても適正に行われていることを確認した。

第5 総括的意見

昨年度、上水道では落雷による機器故障への対応、9月の与田切川上流で起きた土石流と見られる現象による取水停止、1月末の寒波への対応等、職員が対応に苦慮する事例が多かったが、断水に至る大きな災害や事故などは無かった。また、下水道では移動脱水車の修繕や各種ポンプの交換等、施設設備等の維持管理を行ってきた。これら年間を通じて積極的に水道の安定供給、下水道の維持管理に努めた担当職員の取り組みを評価する。

水道事業においては、給水量は増加したものの有収水量は減少している。老朽管の布設替え工事は行っているものの、地下での漏水が増えたことによるものと見られる。結果、有収率は79.7%と前年度比1.4%の減少であった。また、中川村への用水供給を7月から開始、51,534 m³を供給。今後、供給量は増加の見込みである。

下水道事業では、つなぎ込み率は86.5%と前年度比1.2%増加し、下水道の普及状況は処理区域内人口に対する水洗化人口比率が83.4%であった。

今後も水道管の漏水減少、安定供給のため、老朽化した水道管の布設替えに取り組みられるとともに、中川村への用水供給にも確実に取り組みたい。また、下水道に関しても適切な施設の維持管理に取り組みたい。

当年度の純利益について、上水道は2,040万円と前年度より70万円の減となったものの、未処分利益剰余金については2億50万円となり、安定した経営状況である。下水道については純利益2,160万円と前年度より394万円の減だが、未処分利益剰余金が6,410万円あり、安定した経営状況が続いている。

しかし、給水人口の減少による料金収入の減少や、浄水場の建て替え、移動脱水車更新等の上水道や下水道に係る施設・設備等への投資、企業債の元利償還等に多額の資金が必要となることを見込まれる。

また、水道事業に関しては、令和4年度より中川村への水道供給事業が開始され、下水道事業においても今後施設の更新時期を迎えること等から、これらも含めた計画的な経営が求められる。

最後に、引き続き良質な水道水の安定供給、良好な下水道施設の維持管理が行われるとともに、先を見据えた計画の下、安定的な経営がされることを期待する。

第6 水道事業会計決算の概要

1 業務実績

令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の業務実績は次表のとおりである。

(1) 業務実績

区 分		令和3年度	令和4年度	対前年度	比較
		(B)	(A)	(A)－(B)	(A)/(B)
人口	(人)	9,173	9,032	-141	98.5%
年度末給水人口	(人)	9,074	8,942	-132	98.5%
年度末給水件数	(件)	3,766	3,786	20	100.5%
配水量	年間 (m ³)	1,131,629	1,193,593	61,964	105.5%
	日平均 (m ³)	3,100	3,270	170	105.5%
有収水量	年間 (m ³)	918,047	910,614	-7,433	99.2%
	日平均 (m ³)	2,515	2,495	-20	99.2%
1日最大配水量	(m ³)	3,682	3,878	196	105.3%
負荷率	(%)	84.2%	84.3%	0.1%	100.2%
有収率	(%)	81.1%	76.3%	-4.8%	94.0%
1人1日最大配水量	(ℓ)	405.8	433.7	27.9	106.9%
1人1日平均給水量	(ℓ)	277.2	279.0	1.8	100.7%

(注) 配水量 = 年間総配水量（浄水して配水した水量）

有収水量 = メーター器を通過して課金される水量

負荷率 = 配水量（日平均） ÷ 1日最大配水量 × 100

有収率 = 有収水量（年間） ÷ 配水量（年間） × 100

1人1日最大配水量 = 1日最大配水量 ÷ 給水人口

1人1日平均有収水量 = 有収水量（年間） ÷ 日数（年間） ÷ 給水人口

(2) 給水人口・有収水量の推移

項 目		H12年	H22年	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	
人口	人	11,182	10,190	9,447	9,308	9,326	9,173	9,032	
給水人口	人	10,992	9,947	9,332	9,198	9,223	9,074	8,942	
有収水量	m ³	1,041,712	916,006	905,542	883,142	909,839	918,047	910,614	
内 訳	生活	m ³	779,031	718,669	710,189	701,963	732,885	734,499	731,511
	営業	m ³	122,464	124,451	125,256	117,541	113,280	113,288	111,567
	工場	m ³	128,367	62,315	62,725	56,937	57,068	64,457	61,588
	その他	m ³	11,850	10,571	7,372	6,701	6,606	5,803	5,948
用水供給量	m ³	—	—	—	—	—	—	51,534	

当年度の業務実績をみると、令和5年3月31日現在の給水人口は8,942人であり、年間の配水量は1,193,593m³、有収水量は910,614m³である。

また、7月より中川村への用水供給が開始された。

2 予算の執行状況 (決算報告書(消費税込み))

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は次表のとおりである。

【収益的収入】

(単位：円・%)

項目	区分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B) - (A)	収入率 (B)/(A)
営業収益		210,379,000	216,357,571	5,978,571	102.8%
営業外収益		21,500,000	22,884,714	1,384,714	106.4%
合計		231,879,000	239,242,285	7,363,285	103.2%

予算額231,879千円に対し、決算額は239,242千円であり7,363千円の増となり、執行率は103.2%となっている。

営業収益の主なものは、給水収益(水道使用料)194,030千円(税抜き)である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入19,919千円である。

【収益的支出】

(単位：円・%)

項目	区分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A) - (B)	支出率 (B) / (A)
営業費用		192,993,000	181,493,260	11,499,740	94.0%
営業外費用		33,434,000	24,062,515	9,371,485	72.0%
特別損失		1,000	0	1,000	0.0%
予備費		1,382,000	0	1,382,000	—
合計		227,810,000	205,555,775	22,254,225	90.2%

予算額227,810千円に対し、決算額は205,556千円で、不用額は22,254千円であり、執行率は90.2%となっている。

営業費用の主なものは、減価償却費117,009千円、総係費24,410千円(税抜き)、配水及び給水費18,452千円(税抜き)である。

営業外費用の主なものは、企業債の支払利息21,511千円である。

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は次表のとおりである。

【資本的収入】

(単位：円・%)

項目	区分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)
企業債		158,200,000	102,700,000	-55,500,000	64.9%
負担金		2,500,000	1,000,000	-1,500,000	40.0%
繰入金		0	0	0	0.0%
合計		160,700,000	103,700,000	-57,000,000	64.5%

予算額160,700千円に対し、決算額は103,700千円であり57,000千円下回った。これは、資材納期の遅延により一部工事が令和5年度に繰り越されるためであり、執行率は64.5%となっている。

企業債は建設改良事業のための借入金102,700千円である。

【資本的支出】

(単位：円)

項目	区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)- (C)
建設改良費		206,007,900	146,269,500	48,000,000	11,738,400
企業債償還金		124,640,000	124,639,287	0	713
合計		330,647,900	270,908,787	48,000,000	11,739,113

予算額330,648千円に対し、決算額は270,909千円で、翌年度繰越が48,000千円、不用額は11,739千円となり、執行率は81.9%となっている。

建設改良費の主なものは、上水道配水管布設替工事（本郷第二・第五自治会 町道旧本郷幹線第一・第二工区、南町・親町自治会 町道鳥居原線・町道相生町線、春日平自治会 町道滝原線第一・第二工区、上ノ原自治会 町道北春日線ほか、本郷第二自治会 町道本駅下原南線）の7件、計100,500千円（税抜き）、コンソール盤・システム制御盤整備工事（樽ヶ沢浄水場）5,000千円（税抜き）である。

企業債償還金は前年度より4,679千円増の124,639千円であった。

【資本的収支の不足額補てん内訳】

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額の補てん財源は次表のとおりである。

(単位：円)

区分	収入	支出	不足額	補填財源
決算額	103,700,000	270,908,787	167,208,787	過年度分損益勘定留保資金
				154,006,787
				当年度分損益勘定留保資金
				0
				当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額
				13,202,000
				建設改良積立金
				0

3 経営成績（損益計算書(消費税抜き)）

経営成績は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和3年度	令和4年度	対前年度	比較
	(B)	(A)	(A) - (B)	(A) / (B)
総収益 a	218,597,355	219,485,163	887,808	100.4%
総費用 b	197,460,435	199,051,653	1,591,218	100.8%
差引損益 a-b	21,136,920	20,433,510	-703,410	-
総収支比率 a/b	110.7%	110.3%	-0.4%	-

総収益は219,485千円、総費用は199,052千円であり、差引収益は20,433千円の純利益を生じ、総収支比率は110.3%である。

なお、前年度繰越利益剰余金230,060千円から建設改良積立金50,000を差し引き、当年度純利益20,434千円を加えると、当年度未処分利益剰余金は200,494千円である。

経常収支比率の推移は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益 a	210,725,485	213,299,554	218,597,355	219,485,163
経常費用 b	188,043,796	194,660,419	197,460,435	199,051,653
差引経常収益(損益) a-b	22,681,689	18,639,135	21,136,920	20,433,510
経常収支比率 a/b	112.1%	109.6%	110.7%	110.3%

※ 経常収支比率とは、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。

(1) 供給単価と給水原価の比較

有収水量 1 m³当りの供給単価と給水原価の推移は次表のとおりである。

(単位：円・m³)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
給水収益	186,138,434	190,115,681	191,937,824	194,030,219
年間総有収水量	883,142	909,839	918,047	910,614
供給単価 a	210.77	208.96	209.07	213.08
給水原価 b	189.83	192.05	192.85	195.81
比較 a-b	20.94	16.91	16.22	17.27

※ 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

給水原価＝(経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費))÷年間総有収(給水)量

供給単価は前年度より4円1銭、給水原価は前年度より2円96銭増加した。その結果、供給単価から給水原価を差し引いた額は17円27銭の黒字となっている。

(2) 収益

収益は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和3年度		令和4年度		対前年度	比較
	決算額 (B)	構成比	決算額 (A)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
営業収益	194,618,150	89.0%	196,869,287	89.7%	2,251,137	101.2%
給水収益	191,937,824	87.8%	194,030,219	88.4%	2,092,395	101.1%
受託工事収益	441,000	0.2%	399,000	0.2%	-42,000	90.5%
その他営業収益	2,239,326	1.0%	2,440,068	1.1%	200,742	109.0%
営業外収益	23,979,205	11.0%	22,615,876	10.3%	-1,363,329	94.3%
加入金	2,050,000	0.9%	2,570,000	1.2%	520,000	125.4%
受取利息及び配当金	9,739	0.0%	7,266	0.0%	-2,473	74.6%
長期前受金戻入	19,642,152	9.0%	19,919,374	9.1%	277,222	101.4%
雑収益	2,277,314	1.1%	119,236	0.0%	-2,158,078	5.2%
合 計	218,597,355	100.0%	219,485,163	100.0%	887,808	100.4%

収益合計は219,485千円であり、前年度より888千円増加した。

① 営業収益

営業収益は、前年度より2,251千円(1.2%)増加した。これは、主に給水収益が2,092千円(1.1%)増加したことによるものである。

② 営業外収益

営業外収益は、前年度より1,363千円(5.7%)減少した。これは主に、加入金は520千円(25.4%)増加したものの、雑収益が2,158千円(94.8%)減少したことによるものである。

(3) 費用

費用は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和3年度		令和4年度		対前年度	比較
	決算額 (B)	構成比	決算額 (A)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
営業費用	173,867,883	88.1%	177,540,538	89.2%	3,672,655	102.1%
原水及び浄水費	10,140,669	5.2%	16,175,174	8.1%	6,034,505	159.5%
配水及び給水費	17,721,092	9.0%	18,452,085	9.3%	730,993	104.1%
受託工事費	420,000	0.2%	380,000	0.2%	-40,000	90.5%
総係費	29,798,707	15.1%	24,410,381	12.3%	-5,388,326	81.9%
減価償却費	115,376,303	58.4%	117,008,907	58.8%	1,632,604	101.4%
資産減耗費	55,180	0.0%	671,491	0.3%	616,311	1216.9%
その他営業費用	355,932	0.2%	442,500	0.2%	86,568	124.3%
営業外費用	23,592,552	11.9%	21,511,115	10.8%	-2,081,437	91.2%
支払利息	23,592,552	11.9%	21,511,115	10.8%	-2,081,437	91.2%
雑支出	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	197,460,435	100.0%	199,051,653	100.0%	1,591,218	100.8%

費用合計は199,052千円であり、次の要素により前年度より1,591千円 (0.8%) 増加している。

① 営業費用

営業費用は、前年度に比べ3,673千円 (2.1%) 増加している。これは、主に総係費は5,388千円 (18.1%) 減となったものの、原水及び浄水費が6,035千円 (59.5%) 減価償却費が1,633千円 (1.4%) 増加したことによるものである。

② 営業外費用

営業外費用は、前年度より2,081千円 (8.8%) 減少している。これは、企業債の支払利息が減少したことによるものである。

4 財政状況（貸借対照表(消費税抜き)）

(1) 資産

令和5年3月31日現在の資産の状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和3年度		令和4年度		対前年度 (A)-(B)	比較 (A)/(B)
	金額 (B)	構成比	金額 (A)	構成比		
固定資産	2,910,560,636	88.0%	2,925,947,738	89.2%	15,387,102	100.5%
有形固定資産	2,908,855,636	87.9%	2,924,397,738	89.2%	15,542,102	100.5%
土地	14,854,086	0.4%	14,901,586	0.5%	47,500	100.3%
建物	2,606,823	0.1%	2,457,363	0.1%	-149,460	94.3%
構築物	2,772,001,492	83.8%	2,790,809,346	85.1%	18,807,854	100.7%
機械及び装置	112,198,111	3.4%	109,914,934	3.3%	-2,283,177	98.0%
車両及び運搬具	13,564	0.0%	0	0.0%	-13,564	皆減
工具器具及び備品	7,181,560	0.2%	6,314,509	0.2%	-867,051	87.9%
建設仮勘定	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無形固定資産	1,705,000	0.1%	1,550,000	0.0%	-155,000	90.9%
水利権	1,705,000	0.1%	1,550,000	0.0%	-155,000	90.9%
流動資産	396,819,708	12.0%	353,037,880	10.8%	-43,781,828	89.0%
現金・預金	384,765,152	11.6%	343,331,411	10.5%	-41,433,741	89.2%
未収金	6,493,457	0.2%	8,077,870	0.2%	1,584,413	124.4%
貯蔵品	1,561,099	0.1%	1,628,599	0.1%	67,500	104.3%
前払金	4,000,000	0.1%	0	0.0%	-4,000,000	皆減
その他流動資産	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	3,307,380,344	100.0%	3,278,985,618	100.0%	-28,394,726	99.1%

資産合計は3,278,986千円であり、次の要素により前年度より28,395千円(0.9%)減少している。

① 固定資産

固定資産は、前年度より15,387千円(0.5%)増加している。これは、主に有形固定資産の機械及び装置が2,283千円(2.0%)減少したものの、構築物が18,808千円(0.7%)増加したことによるものである。

② 流動資産

流動資産は、前年度より43,782千円(11.0%)減少している。これは、主に現金・預金が41,434千円(10.8%)減少したことによるものである。

(a) 未収金

内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
営業未収金	2,398,125
給水収益（水道料金）未収金	2,376,125
その他営業未収金（開閉栓手数料他）	22,000
営業外未収金	5,700,400
未収加入金	0
未収消費税及び地方消費税	5,700,400
その他営業外未収金	0
その他未収金	0
未収負担金	0
貸倒引当金	-20,655
合 計	8,077,870

(b) 貯蔵品

内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
材料（漏水修理材料等）	1,532,099
貯蔵量水器	96,500
合 計	1,628,599

(2)負債・資本

令和5年3月31日現在の負債・資本の状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和3年度		令和4年度		前年対比 (A)-(B)	比較 (A)/(B)
	金額 (B)	構成比	金額 (A)	構成比		
負債	1,927,576,187	58.3%	1,878,747,951	57.3%	-48,828,236	97.5%
固定負債	1,326,379,625	40.1%	1,303,269,453	39.8%	-23,110,172	98.3%
企業債	1,326,379,625	40.1%	1,303,269,453	39.8%	-23,110,172	98.3%
建設改良等の財源	1,326,379,625	40.1%	1,303,269,453	39.8%	-23,110,172	98.3%
その他企業債	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
流動負債	135,642,884	4.1%	128,844,194	3.9%	-6,798,690	95.0%
企業債	124,639,287	3.7%	125,810,172	3.8%	1,170,885	100.9%
建設改良等の財源	124,639,287	3.7%	125,810,172	3.8%	1,170,885	100.9%
未払金	9,243,597	0.3%	1,735,022	0.1%	-7,508,575	18.8%
引当金	1,760,000	0.1%	1,299,000	0.0%	-461,000	73.8%
賞与引当金	1,476,000	0.1%	1,087,000	0.0%	-389,000	73.6%
法定福利費引当金	284,000	0.0%	212,000	0.0%	-72,000	74.6%
その他流動負債	0	0.0%	0	0.0%	0	皆減
繰延収益	465,553,678	14.1%	446,634,304	13.6%	-18,919,374	95.9%
長期前受金	465,553,678	14.1%	446,634,304	13.6%	-18,919,374	95.9%
工事負担金	103,603,042	3.1%	100,671,945	3.1%	-2,931,097	97.2%
補助金	20,379,001	0.6%	19,735,051	0.6%	-643,950	96.8%
他会計負担金	7,982,999	0.3%	7,784,182	0.2%	-198,817	97.5%
その他長期前受金	333,588,636	10.1%	318,443,126	9.7%	-15,145,510	95.5%
資本	1,379,804,157	41.7%	1,400,237,667	42.7%	20,433,510	101.5%
資本金	514,875,197	15.6%	514,875,197	15.7%	0	100.0%
剰余金	864,928,960	26.1%	885,362,470	27.0%	20,433,510	102.4%
資本剰余金	533,368,948	16.1%	533,368,948	16.3%	0	100.0%
その他資本剰余金	533,368,948	16.1%	533,368,948	16.3%	0	100.0%
利益剰余金	331,560,012	10.0%	351,993,522	10.7%	20,433,510	106.2%
減債積立金	11,000,000	0.3%	11,000,000	0.3%	0	100.0%
建設改良積立金			50,000,000	1.5%	50,000,000	皆増
本取水施設管理 基金積立金	90,500,000	2.7%	90,500,000	2.8%	0	100.0%
当年度未処分 利益剰余金	230,060,012	7.0%	200,493,522	6.1%	-29,566,490	87.1%
合計	3,307,380,344	100.0%	3,278,985,618	100.0%	-28,394,726	99.1%

負債・資本合計は3,278,986千円であり、前年度より28,395千円（0.9%）減少している。

① 負債

負債は、固定負債1,303,270千円、流動負債128,844千円、繰延収益446,634千円の合計1,878,748千円であり、流動負債中の未払金は次表のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
未払金	1,735,022
営業未払金（原水及び浄水費、配水及び給水費、総係費）	1,735,022
営業外未払金（消費税）	0
その他未払金	0
その他流動負債（預り金）	0

② 資本

資本は、資本金514,875千円、剰余金885,363千円の合計1,400,238千円である。

③ 実質流動比率及び資金不足比率

実質流動比率は、274.0%であり、極めて健全であるといえる。

資金不足比率はマイナスのため資金不足は生じていない。

(単位：円)

	令和3年度	令和4年度	備 考
実質流動比率	292.5%	274.0%	100%以上は良好
資金不足比率	—	—	数値はマイナスとなる

第7 下水道事業会計決算の概要

1 業務実績

令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の業務実績は次表のとおりである。

(1) 業務実績

区 分		令和3年度	令和4年度	対前年度	比較
		(B)	(A)	(A) - (B)	(A) / (B)
汚泥処理件数	(件)	2,287	2,334	47	102.1%
流入汚水量	(m ³)	596,632	569,638	-26,994	95.5%
汚泥脱水ケーキ発生量	(t)	470.11	453.01	-17.10	96.4%

(2) 下水道の普及状況

区 分	処理区・地区	処理区内人口 (A)	水洗化人口 (B)	流入戸数	水洗化率 (B/A)
公共下水道事業	飯島処理区	3,855人	3,146人	1,194戸	81.6%
	七久保処理区	1,315人	1,000人	456戸	76.0%
農業集落排水事業	七久保北部地区	880人	828人	314戸	94.1%
	田切南部地区	535人	489人	180戸	91.4%
	本郷東部地区	322人	299人	100戸	92.9%
合 計		6,907人	5,762人	2,244戸	83.4%

当年度の業務実績をみると、令和5年3月31日現在の水洗化人口は5,762人であり、流入戸数は2,244戸で、水洗化率は83.4%である。

2 予算の執行状況（決算報告書(消費税込み)）

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は次表のとおりである。

【収益的収入】

(単位：円・%)

区分 項目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)
営業収益	129,390,000	137,448,466	8,058,466	106.2%
営業外収益	335,270,000	335,141,960	-128,040	100.0%
特別利益	0	0	0	—
合 計	464,660,000	472,590,426	7,930,426	101.7%

予算額464,660千円に対し、決算額は472,590千円であり7,930千円上回り、執行率は101.7%となっている。

営業収益の主なものは、下水道使用料123,187千円（税抜き）である。

営業外収益の主なものは、他会計補助金240,100千円である。

【収益的支出】

（単位：円・%）

区分 項目	予算額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業法第26 条第2項の規定によ る繰越額 (C)	不用額 (A) - ((B)+(C))	支出率 (B) / (A)
営業費用	392,189,000	379,776,104	0	12,412,896	96.8%
営業外費用	75,915,000	71,547,649	0	4,367,351	94.2%
特別損失	0	0	0	0	—
予備費	1,898,000	0	0	1,898,000	—
合計	470,002,000	451,323,753	0	18,678,247	96.0%

予算額470,002千円に対し、決算額は451,324千円で、不用額は18,678千円であり、執行率は96.0%となっている。

営業費用の主なものは、減価償却費253,689千円、総係費29,106千円（税抜き）、処理場費83,877千円（税抜き）である。

営業外費用の主なものは、企業債の支払利息68,414千円である。

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は次表のとおりである。

【資本的収入】

（単位：円・%）

区分 項目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)
企業債	192,000,000	192,000,000	0	100.0%
出資金	73,800,000	73,800,000	0	100.0%
負担金	13,072,000	14,863,000	1,791,000	113.7%
合計	278,872,000	280,663,000	1,791,000	100.6%

予算額278,872千円に対し、決算額は280,663千円であり1,791千円上回り、執行率は100.6%となっている。

企業債は建設改良事業のための借入金192,000千円である。

【資本的支出】

(単位：円)

項目	区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
建設改良費		13,072,000	11,275,000	0	1,797,000
企業債償還金		424,374,000	424,373,289	0	711
合	計	437,446,000	435,648,289	0	1,797,711

予算額437,446千円に対し、決算額は435,648千円で、不用額は1,798千円となり、執行率は99.6%となっている。

建設改良費の主なものは、公共ます設置工事16件、10,250千円(税抜き)である。

企業債償還金は前年度より17,426千円増の424,373千円であった。

【資本的収支の不足額補てん内訳】

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額の補てん財源は次表のとおりである。

(単位：円)

区分	収入	支出	不足額	補填財源
決算額	280,663,000	435,648,289	154,985,289	過年度分損益勘定留保資金 153,960,289
				当年度分損益勘定留保資金 0
				当年度分消費税 資本的収支調整額 1,025,000

3 経営成績（損益計算書(消費税抜き)

経営成績は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和3年度	令和4年度	対前年度	比較
	(B)	(A)	(A) - (B)	(A) / (B)
総収益 a	495,232,146	460,106,960	-35,125,186	92.9%
総費用 b	471,202,856	438,514,108	-32,688,748	93.1%
特別利益 c	1,507,000	0	-1,507,000	皆減
特別損失 d	0	0	0	-
差引損益 a+c-(b+d)	25,536,290	21,592,852	-3,943,438	-
総収支比率 (a+c)/(b+d)	105.4%	104.9%	-0.5%	-

総収益は460,107千円、総費用は438,514千円であり、差引損益は21,593千円の純利益を生じ、総収支比率は104.9%である。

(1) 下水道使用料と汚泥処理量の比較

使用量1m³当りの単価と処理原価の推移は次表のとおりである。

区分	令和3年度	令和4年度	比較	
			増減	比率
下水道使用料 (円) a	122,994,918	123,187,116	192,198	100.2%
汚泥処理件数	2,287件	2,334件	47	102.1%
年間総流入汚水量 (m ³) b	596,632	569,638	-26,994	95.5%
年間汚泥脱水ケーキ量 (t)	470.11	453.01	-17.10	96.4%
使用単価 a/b c	206.1円	216.3	10.11	104.9%
処理原価 d	614.9円	603.0	-11.90	98.1%

※ 使用単価＝下水道使用料÷年間総流入汚水量

処理原価＝(経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費))÷年間総流入汚水量

①営業収益(その他営業収益)1,771千円を下水道使用料に加えた使用単価は219.4円となる。また、営業外収益(補助金・他会計補助金・その他営業外収益)を加えると使用単価は640.8円となり、差し引いた額は37.8円の黒字となっている。

(2) 収益

収益は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和3年度		令和4年度		対前年度 (A)-(B)	比較 (A)/(B)
	決算額 (B)	構成比	決算額 (A)	構成比		
営業収益	311,779,123	62.8%	124,958,167	27.2%	-186,820,956	40.1%
下水道使用料	122,994,918	24.8%	123,187,116	26.8%	192,198	100.2%
他会計負担金	186,947,000	37.6%	0	0.0%	-186,947,000	皆減
その他営業収益	1,837,205	0.4%	1,771,051	0.4%	-66,154	96.4%
営業外収益	183,453,023	36.9%	335,148,793	72.8%	151,695,770	182.7%
補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
他会計補助金	78,853,000	15.8%	240,100,000	52.2%	161,247,000	304.5%
長期前受金戻入	104,253,634	21.0%	95,041,960	20.6%	-9,211,674	91.2%
その他営業外収益	346,389	0.1%	6,833	0.0%	-339,556	2.0%
特別利益	1,507,000	0.3%	0	0.0%	-1,507,000	皆減
その他特別利益	1,507,000	0.3%	0	0.0%	-1,507,000	皆減
合 計	496,739,146	100.0%	460,106,960	100.0%	-36,632,186	92.6%

収益合計は460,107千円である。

① 営業収益

営業収益は、下水道使用料が192千円(0.2%)増加したものの、他会計負担金が項目替えにより皆減となったことで、全体では186,821千円(59.9%)の減となった。

② 営業外収益

営業外収益は、長期前受金戻入が9,212千円(8.8%)減少したものの、他会計補助金が161,247千円増加したことで、全体では151,696千円(82.7%)の増となった。

③ 特別利益

特別利益は、令和3年度に計上された人事異動による賞与引当金戻入益と法定福利費引当金戻入益が計上されなかったため、皆減となった。

(3) 費用

費用は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和3年度		令和4年度		対前年度	比較
	決算額 (B)	構成比	決算額 (A)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
営業費用	395,499,958	83.9%	370,099,859	84.4%	-25,400,099	93.6%
管渠費	3,672,723	0.8%	3,427,466	0.8%	-245,257	93.3%
処理場費	90,140,246	19.1%	83,877,396	19.1%	-6,262,850	93.1%
総係費	22,431,987	4.7%	29,105,683	6.6%	6,673,696	129.8%
減価償却費	279,255,002	59.3%	253,689,314	57.9%	-25,565,688	90.8%
営業外費用	75,702,898	16.1%	68,414,249	15.6%	-7,288,649	90.4%
支払利息	75,680,507	16.1%	68,414,249	15.6%	-7,266,258	90.4%
その他営業外費用	22,391	0.0%	0	0.0%	-22,391	皆減
特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	—
その他特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合計	471,202,856	100.0%	438,514,108	100.0%	-32,688,748	93.1%

費用合計は438,514千円である。

① 営業費用

営業費用は、前年度に比べ25,400千円（6.4%）減少している。これは主に総係費が6,674千円（29.8%）増加したものの、処理場費が6,263千円（6.9%）、減価償却費が25,566（9.2%）減少したことによるものである。

② 営業外費用

営業外費用は、企業債の支払利息であり、7,266千円（9.6%）減となっている。

4 財政状況（貸借対照表(消費税抜き)）

(1) 資産

令和5年3月31日現在の資産の状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和3年度		令和4年度		対前年度 (A)-(B)	比較 (A)/(B)
	金額 (B)	構成比	金額 (A)	構成比		
固定資産	7,388,618,366	98.0%	7,145,179,052	97.3%	-243,439,314	96.7%
有形固定資産	7,388,618,366	98.0%	7,145,179,052	97.3%	-243,439,314	96.7%
土地	222,946,483	3.0%	222,946,483	3.0%	0	100.0%
建物	398,411,527	5.3%	386,657,453	5.3%	-11,754,074	97.0%
構築物	6,532,844,645	86.6%	6,351,170,732	86.5%	-181,673,913	97.2%
機械及び装置	228,215,065	3.0%	178,270,309	2.4%	-49,944,756	78.1%
車両及び運搬具	5,810,375	0.1%	5,810,375	0.1%	0	100.0%
工具器具及び備品	390,271	0.0%	323,700	0.0%	-66,571	82.9%
流動資産	154,078,416	2.0%	195,685,482	2.7%	41,607,066	127.0%
現金・預金	152,222,400	2.0%	194,202,679	2.6%	41,980,279	127.6%
未収金	1,856,016	0.0%	1,482,803	0.1%	-373,213	79.9%
貯蔵品	0	0.0%	0	0.0%	0	—
前払金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
その他流動資産	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合計	7,542,696,782	100.0%	7,340,864,534	100.0%	-201,832,248	97.3%

資産合計は7,340,865千円である。

① 固定資産

固定資産全体は、7,145,179千円であり、主に有形固定資産の構築物が6,351,171千円、建物が386,657千円である。

② 流動資産

流動資産全体は、195,685千円であり、現金・預金と未収金である。

(a) 未収金

内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
営業未収金	1,592,803
未収下水道使用料	1,592,803
営業外未収金	0
未収補助金	0
未収消費税及び地方消費税	0
その他未収金	-110,000
未収受益者負担金	0
貸倒引当金	-110,000
合 計	1,482,803

(2)負債・資本

令和5年3月31日現在の負債・資本の状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和3年度		令和3年度		前年対比 (A)-(B)	比較 (A)/(B)
	金額 (B)	構成比	金額 (A)	構成比		
負債	7,263,384,086	96.3%	6,966,158,986	94.9%	-297,225,100	95.9%
固定負債	4,228,023,482	56.1%	3,979,530,143	54.2%	-248,493,339	94.1%
企業債	4,228,023,482	56.1%	3,979,530,143	54.2%	-248,493,339	94.1%
建設改良等の財源	4,228,023,482	56.1%	3,979,530,143	54.2%	-248,493,339	94.1%
流動負債	433,435,266	5.7%	466,233,644	6.4%	32,798,378	107.6%
企業債	424,373,289	5.6%	440,493,339	6.0%	16,120,050	103.8%
建設改良等の財源	424,373,289	5.6%	440,493,339	6.0%	16,120,050	103.8%
未払金	8,255,644	0.1%	25,109,305	0.4%	16,853,661	304.1%
引当金	796,000	0.0%	631,000	0.0%	-165,000	79.3%
賞与引当金	669,000	0.0%	530,000	0.0%	-139,000	79.2%
法定福利費引当金	127,000	0.0%	101,000	0.0%	-26,000	79.5%
その他流動負債	10,333	0.0%	0	0.0%	-10,333	0.0%
繰延収益	2,601,925,338	34.5%	2,520,395,199	34.3%	-81,530,139	96.9%
長期前受金	2,601,925,338	34.5%	2,520,395,199	34.3%	-81,530,139	96.9%
補助金	1,966,123,132	26.1%	1,888,230,037	25.7%	-77,893,095	96.0%
受益者負担金	626,661,226	8.3%	619,762,361	8.4%	-6,898,865	98.9%
建設仮勘定長期前受金	9,140,980	0.1%	12,402,801	0.2%	3,261,821	135.7%
資本	279,312,696	3.7%	374,705,548	5.1%	95,392,852	134.2%
資本金	134,761,158	1.8%	208,561,158	2.8%	73,800,000	154.8%
剰余金	144,551,538	1.9%	166,144,390	2.3%	21,592,852	114.9%
資本剰余金	87,022,256	1.1%	87,022,256	1.2%	0	100.0%
補助金	87,022,256	1.1%	87,022,256	1.2%	0	100.0%
利益剰余金	57,529,282	0.8%	79,122,134	1.1%	21,592,852	137.5%
建設改良積立金			15,000,000	0.2%	15,000,000	皆増
当年度未処分利益剰余金	57,529,282	0.8%	64,122,134	0.9%	6,592,852	111.5%
合計	7,542,696,782	100.0%	7,340,864,534	100.0%	-201,832,248	97.3%

① 負債

負債は、固定負債3,979,530千円、流動負債466,234千円、繰延収益2,520,395千円の合計6,966,159千円であり、流動負債中の未払金は次表のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
未払金	24,782,605
営業未払金（未払管渠費）	1,532,960
営業未払金（未払処理場費）	21,697,429
営業未払金（未払総係費）	55,516
その他未払金	0
営業外未払金（未払消費税及び地方消費税）	1,460,400
営業外未払金（未払施設整備費）	36,300

② 資本

資本は、資本金208,561千円、剰余金166,145千円の合計374,706千円である。

③ 実質流動比率及び資金不足比率

実質流動比率は、42.0%であり、健全とはいえない。

建設改良費企業債が多いことが流動比率が低い原因となっている。

(単位：円)

	令和3年度	令和4年度	備 考
実質流動比率	35.5%	42.0%	100%以上は良好
資金不足比率	—	—	数値はマイナスとなる